

父親のケア意識・職業意識とジェンダー秩序

—子育て期の男性のライフスタイルと市民生活調査から—

矢澤 澄子
国広 陽子
天童 睦子

はじめに

一人の女性が生涯に産む子どもの数の推計である「合計特殊出生率」は、1999年に史上最低の1.34を記録したが、2000年も1.35と低く、長期少子化傾向は依然として続いている。2000年度以降の国や自治体の少子化対策の基本は、仕事と子育ての両立支援策によって、両立や子育てそのものの負担感を軽くすることに焦点を結びつつある。

具体的には「新エンゼルプラン」(1999年度—04年度)等に基づき、①育児休業制度、フレックスタイム制度、短時間勤務の導入など雇用環境の整備、②保育所、ファミリーサポートセンター、放課後児童クラブの拡充、③働き方についての固定的な性別役割分業や職場優先の企業風土の是正などが掲げられた。また、そのために予算確保の緊急実施や目標年度、数値目標(「待機児童ゼロ作戦」と銘打った大都市の保育施設の重点整備等)が設定されるなど、施策の実現性に重点がおかれるようになった。

2001年7月に小泉内閣で閣議決定された「仕事と子育ての両立支援策の方針について」をみると、「両立ライフへの職場改革」が冒頭に掲げられている。その基本方針には、①育児休業制度と出産休暇制度の十分な活用を求め、とりわけ男性の育児休業取得を奨励するとともに、父親の出産休暇の全員取得をめざす(「父親の産休5日間」)、②企業の「両立指標」の開発・公表や、各企業に両立支援の風土を育てるため経営者や幹部の研修を推進するなどの4項目が盛り込まれている。また、改正育児・介護休業法では、2002年度から企業に育児フレックスタイム制の拡大や子どもの病気看護休暇制度の導入を求めている。このように、歯止めがかからない少子化への焦りからか、最近の国の政策対応には、これまでより一歩踏み込んだ「仕事と子育ての両立支援策」が提示されている。

だが、日本における子育て期の男性の生活の実態はどうであろうか。夫(父親)

が育児に充てる時間は一日平均20分以下で、休日の育児も妻（母親）まかせ。厳しい経済情勢や雇用環境の悪化が続くなかで、男性の勤務体制やサービス残業は一向に改善されず、育児休業を取る男性の割合は1%にも満たない。こうした現実について、子育て期の男性はどう考え、どう感じているのだろうか。

筆者らの研究会では、1996年から都市型社会・日本の首都圏に居住する子育て期の女性と男性を対象に、彼女ら／彼らの生活意識や自己アイデンティティ、市民意識、ジェンダー意識に関する質問紙調査と事例研究を続けてきた（矢澤・国広・天童1998、1999、2000、2001）。97年に実施した「子育て期の男性の意識調査」以降は、子育て期の男女にとって重要な生活課題である「父母の仕事と子育てへの関わり方」についての設問を設けて、その回答から3つの主な意識類型（伝統役割型、平等両立型、二重基準型の3タイプ）を析出し（矢澤他1999）、タイプ別の比較分析を行ってきた。

その結果、子育て期の女性については、父親不在の状況で子どもと向き合う日常から生じるストレス、孤立感や閉塞感、母親としてのアイデンティティの拡張状況が浮き彫りになり、子育て意識、市民意識、ジェンダー意識等におけるタイプ別の特徴も明らかになった。したがって、それらの事実をふまえると、3類型に示されたような女性たちの異なる問題状況を解決するためには、また子育てにおける親（とりわけ母親）の役割と家庭責任を過度に強調しがちな少子化時代の育児戦略を脱構築するためには、母親のみならず子育て期の男女双方のシティズンシップを保障する市民社会の形成が不可欠との結論に達した。またその第一歩としては、ジェンダーに敏感な、地域ベースでのきめ細かな支援システムづくりが必要なことを明らかにした（矢澤他1998、2000、2001）。

本論は、これまで行ってきた一連の研究の分析枠組みと調査結果をふまえて、新たに2001年に実施した「子育て期の男性のライフスタイルと市民生活に関する調査」（質問紙調査）と子育て期の男性たち数人へのインタビュー調査の分析結果をまとめたものである。97年の男性（父親）調査の結果とも比較しながら、仕事と子育ての両立をめぐる男性のケア意識、職業意識と自己アイデンティティの内実を検討し、彼らの市民意識とジェンダー意識の特徴について明らかにする（3タイプ別分析等）。その上で、日本におけるジェンダー秩序を変革しうる政策の具体化にむけた課題について考えたい。

そこで1. ではまず、調査の概要（目的、調査設計、分析方法）について述べる。
2. では、子育て期の男性のケア意識と職業意識の内実について、自己アイデン

ティティ、育児関与の実態と意識、仕事と育児のバランス意識等との関連から分析する。また3. では、子育て期の男性の市民意識とジェンダー意識、自分とパートナーの今後の人生設計についての考え方を検討する。そして4. では、2. 3. の分析結果をふまえ、少子社会における「ケアラーとしての父親」のシティズンシップを実現するための、課題について展望することにした⁽¹⁾。

1. 子育て期の男性のライフスタイルと市民生活調査の概要

(1) 調査の目的

近年、父親の育児参加を求める声が高まりをみせ、理想の父親像をめぐる議論も盛んである。しかし、子育て期の男性たちがどのような育児意識をもち、実際に子育てにどう関わっているのか、子育ての悩みは何か、仕事とケア役割の間の葛藤はないのかなど、ジェンダーの視点から父親のケア意識と職業意識の内実に至る実証的研究はまだあまり多くはない。

今回の調査(2001年)は、これまで行ってきた子育て期の女性・男性調査研究の蓄積をふまえ、大都市部の30-40代を中心とする若い父親を対象に行った。この調査は、質問紙調査とインタビュー調査により構成され、子育て期の男性たちのケア意識と職業意識、市民意識とジェンダー意識の内実等を明らかにすることを目的とした。

先に実施した「子育て期の女性調査Ⅰ、Ⅱ」(1996、2000年)(以下「女性調査Ⅰ、Ⅱ」と記す)からは、少子社会における「子ども志向」の高まりと「失敗できない育児」の重圧のなかで、若い母親たちが、閉塞的でストレスフルな育児に陥りやすい社会状況が明らかになった。

また1997年に実施した「子育て期の男性調査Ⅰ」(以下「男性調査Ⅰ」と記す)では、若い父親たちの多くが「よき父親」像をめざしつつも、仕事と子育ての両立困難を感じていることや、性別役割分業社会のなかで前提とされる、夫(父親)=稼ぎ手という男性アイデンティティを受容し、葛藤と矛盾を抱え込んでいる現実が映し出された。

本論では、これら子育て期の女性・男性調査との比較分析も折り込みながら、男性たちのジェンダー化された生活と意識状況を検討していく。

(2) 調査設計

本調査におけるアンケート調査（「子育て期の男性のライフスタイルと市民生活調査」、以下「男性調査Ⅱ」と記す）の調査設計は、表Ⅰに示すとおりである。調査票の基本設計と設問は、「女性調査Ⅰ、Ⅱ」、「男性調査Ⅰ」とできるかぎり共通にした。これまでの調査地は、横浜を中心とする神奈川県であったが、今回は、東京都と横浜市とした。これまでと同様に大都市の地域社会で暮らす子育て期の父親たちを対象にした。標本数は400票（東京では180票、横浜では220票を配布）で、回収数は188票（回収率47%）である。

アンケート調査の分析では、とくに子育て期の男性のケア意識、自己アイデンティティ、仕事と育児のバランス意識、人生設計、市民意識、ジェンダー意識等の関連に焦点を当て3タイプ別に分析し、自由回答の記述にも着目した。あわせて行ったインタビュー調査⁽²⁾では、子育て期の男性の日頃の悩みや、妻や子どもに対する率直な意見の中身に注目した。

表Ⅰ 「子育て期の男性のライフスタイルと市民生活調査」の調査設計

①調査地	東京都と横浜市
②調査期間	2001年7月－10月
③調査対象者	30代-40代を中心とした父親
④標本数	400票
⑤調査方法	東京都内(江戸川区、江東区、豊島区、杉並区、武蔵野市)および横浜市(青葉区、栄区、緑区)の地区センターや育児グループ、保育園などで、子育てに関わる父母のネットワークをとおして調査票を配布。郵送およびグループ活動窓口での留置により回収
⑥回答数／回収率	188票／47%
⑦調査実施主体	「都市と女性」研究会（矢澤・国広・天童）
⑧調査項目	居住地域についての意識／自己アイデンティティ／今後の生き方／市民としての自立意識／父母の仕事と育児への関わり方／自分の育児関与／仕事時間／子どもと関わる時間 育児と仕事の悩み／家事・育児で仕事を休む場合の職場の雰囲気／ジェンダー意識

(3) 分析方法

本調査研究の特色は、男性の子育て意識と仕事意識の関連を全体として把握するだけでなく、「父母の仕事と育児への関わり方」のタイプ別分析を行っている点にある（「男性調査Ⅰ」と同一の方法による）。

子育て期の男性たちは、父母の「仕事と育児の関わり方」（設問は注3参照）について、どのような意識をもっているのだろうか。

「父母の仕事と育児のバランス意識」のクロス分析から、3つの主な意識類型を析出したのが表2である。本論では、「男性調査Ⅰ」⁽⁴⁾と同様に、それらを「伝統役割型」「平等両立型」「二重基準型」と名付けた。これら3タイプの合計は、全体の9割以上を占める。

今回の「男性調査Ⅱ」の回答者でもっとも多かったのは、「父親は育児と仕事に同じように関わり」、「母親は育児優先」がよいとする「二重基準型」（40％）である。次いで、「父親も母親も育児と仕事に同じように関わるのがよい」とする「平等両立型」（37％）が多く、3番目が、「父親は仕事優先」「母親は育児優先」

表2 父母の仕事と育児のバランス意識の3タイプ

母親の関わり方	父親の関わり方			計
	仕事＞育児	同等	育児＞仕事	
仕事＞育児	0	0	0	0
同等	6	68 (37%) (平等両立型)	2	76
育児＞仕事	30 (16%) (伝統役割型)	73 (40%) (二重基準型)	5	108
計	36	141	7	184 (100%)

n = 184

がよいとする「伝統役割型」(16%)の順であった。

2. 子育て期の男性のケア意識と職業意識

(1) 回答者の主な社会的属性

そこでまず、回答者(子育て期の男性)の主な属性の特徴についてみる。年齢構成は、24-54歳までで、30-40代が全体の9割以上を占め(30代55%、40代38%、その他7%)、平均年齢は37.5歳である。家族形態は、夫婦と子どものいわゆる核家族が90%と大多数を占める。子ども数は、1人が39%、2人が40%、3人以上が21%である。末子の平均年齢は2.9歳である。

学歴は、大学卒以上が66%を占め、全体に高学歴である。職業は、多い順に、専門的・技術的な仕事(34%)、販売・営業関係の仕事(17%)、事務的な仕事(12%)、管理業務(12%)、自営業(9%)、労務・生産関係の仕事(8%)、サービス関係の仕事(4%)、自由業(2%)である。職場の従業員数をみると、1000人以上のいわゆる大企業で働くものが41%と最も多く、300-999人(10%)をあわせると全体の半数をこえる。なお、公務員は5.0%である。年収は、600-800万円未満が29%と最も多く、次いで400-600万円未満が26%、800-1000万円未満が20%の順であるが、1000万円をこえるものも14%あり、全体に高めである。

回答者の妻(パートナー)の属性をみると、年齢構成は22-45歳までで、30代が最も多く(30代74%、40代18%、20代8%)、平均年齢は34.9歳である。妻(パートナー)の就労形態では、無職のいわゆる専業主婦が66%でもっとも多い。常勤は17%、パート9%、自営業3%、自由業2%(その他3%)で、何らかの形で就業する妻の割合はおおよそ3割である。最終学歴は、大学卒以上が33%、高専・短大卒(27%)をあわせると6割をこえる。年収は、無収入が63%と最も多く、次いで103万円未満が13%、400万円をこえるものは14%である。

今回の回答者世帯の特徴としては、会社員の夫と専業主婦の妻のいわゆる性別分業型の核家族が多く、夫婦ともに高学歴で、世帯収入は高めである。回答者の多くは、1人から3人の子どもをもつ若い父親たちであり、都市型のジェンダー化された生活構造のもとで仕事をし、家族生活を営んでいる。このような回答者とその妻(パートナー)の属性は、「男性調査Ⅰ」、「女性調査Ⅰ、Ⅱ」の対象者とパートナーの属性ともかなり共通している。

次に、子育て期の男性の属性の特徴を3タイプ別にみよう。「伝統役割型」の

特徴は、学歴がやや高めで、職業では「管理的職業」と「専門的・技術的職業」の比率がやや高い（どちらも23%）。また従業員規模1000人以上の企業に勤務する割合が55%と3タイプ中もっとも高く、年収も高めである（800万円以上5割弱）。「平等両立型」は、学歴がやや高めで、専門的・技術的職業（43%）が多い。また、全体として数は少ないが、公務員は7人中5人がこのタイプである。「二重基準型」は、「販売・サービス」（39%）と「専門的・技術的職業」（31%）が多い。年収は「伝統役割型」について高く（800万円以上4割）、年齢はやや高めである（40歳以上が47%）。

3タイプ別の基本的属性で顕著な違いがあるのは、妻（パートナー）の就労形態である。妻（パートナー）が専業主婦の比率は、「伝統役割型」が90%と3タイプ中もっとも高く、「二重基準型」が81%、「平等両立型」が42%である。「男性調査Ⅰ」でも、妻の就業形態が「父母の仕事と育児のバランス意識」と関連することが示されたが、今回の調査でも同様の傾向がみられる。

(2) 男性アイデンティティー父親／夫／稼ぎ手としての自分ー

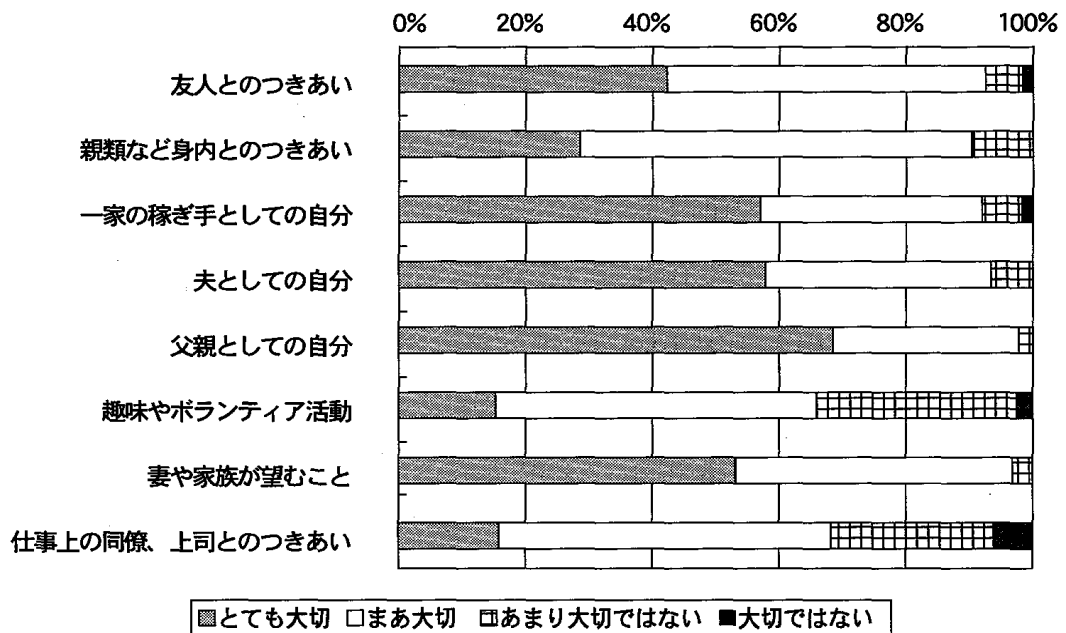
では、子育て期の男性たちは、日頃どのような自分を大切にしているのだろうか。男性のアイデンティティのあり方をみよう。アイデンティティとは、象徴的な自己意識であり、自己の認識と他者からの承認との相互作用のなかで社会的に形成され、変容するものである（矢澤他2000）。本論では、子育て期の男性アイデンティティを、父親／夫／稼ぎ手といった、多様な役割の統合的自己意識と定義し、彼らの自己アイデンティティを考察する。

図1は、日頃大切にしている人間関係や活動、自己アイデンティティについての調査結果を示したものである。「とても大切」「まあ大切」をあわせた比率で見ると、もっとも多いのが「父親としての自分」（98%）、次いで多いのが「妻や家族が望むこと」（97%）である。また、「夫としての自分」（94%）、「友人とのつきあい」（94%）、「一家の稼ぎ手としての自分」（93%）、「親類など身内とのつきあい」（91%）も9割をこえる。「とても大切」とする比率が高いのは、「父親としての自分」である（69%）。また、「夫としての自分」（58%）、「一家の稼ぎ手としての自分」（58%）、「妻や家族が望むこと」（53%）は、それぞれ5割をこえている。

「自分がしたい趣味やボランティア活動」は、「とても大切」（15%）と「まあ大切」（51%）をあわせて66%、「仕事上の同僚、上司とのつきあい」は、「とて

図1 日頃大切にしていること

問. あなたは日頃、次のようなことをどの程度大切にしていますか。



n=185

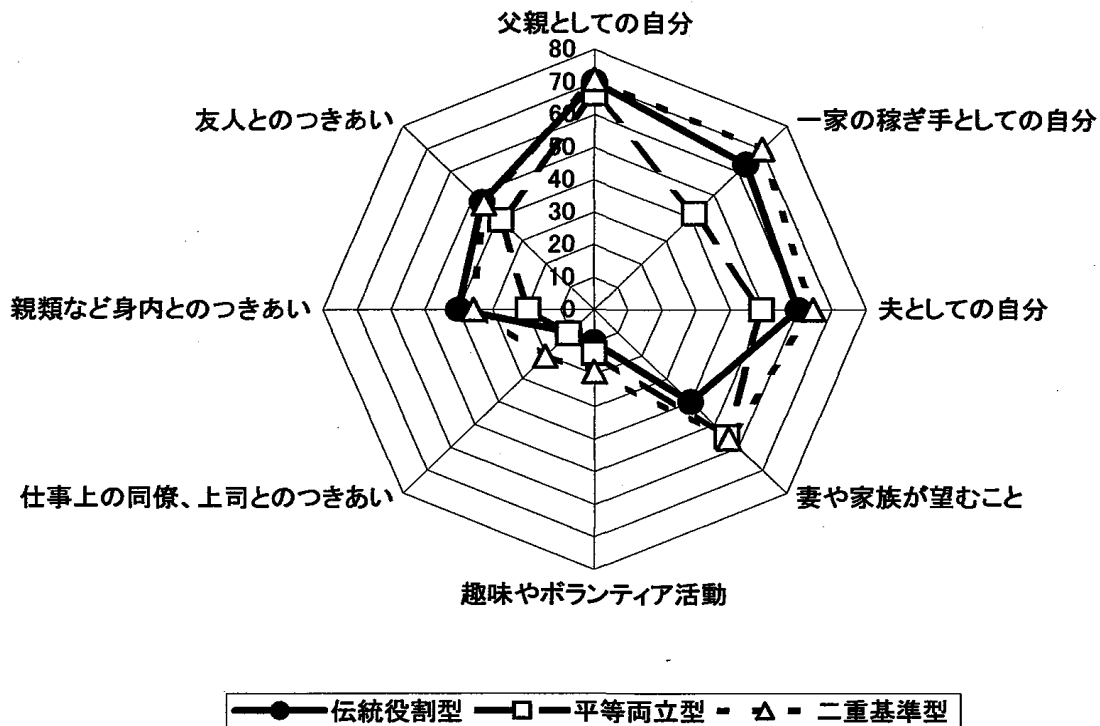
も大切」(15%)と「まあ大切」(53%)をあわせて68%である。

「男性調査Ⅰ」では、「仕事上の同僚、上司とのつきあい」を必ずしも重視しない傾向がみられたが(「大切ではない」11%)、今回の「男性調査Ⅱ」の回答では「大切ではない」は6%と低い。以上の特徴からは、「仕事上のつきあい」もある程度重視しつつ、父親として、夫として、稼ぎ手としての自分を大切にするという、多面的な自己アイデンティティをもつ子育て期の男性像が浮かび上がる。

次に、3タイプ別に「日頃大切に思うこと」の特徴を考察し、子育て期の男性の自己アイデンティティの多様性をみよう。

図2に示すように、同項目の「とても大切」の比率をみると、「伝統役割型」は、「父親としての自分」(伝統役割型70%、平等両立型66%、二重基準型71%、以下この順で比率を記す)、「稼ぎ手としての自分」(63%、41%、70%)、「夫としての自分」(60%、49%、64%)が高めである。また、「友人とのつきあい」(47%、39%、46%)、「親類とのつきあい」(40%、19%、36%)を重視する比率は3タイプ中もっとも高い。一方、「妻や家族が望むこと」(40%、56%、55%)と「趣味・ボランティア活動」(10%、19%、14%)は3タイプ中もっとも低い。「仕事上のつきあい」(10%、11%、21%)は「平等両立型」と並んで低めである。

図2 父親の自己アイデンティティ<3タイプ別>
(「とても大切」とする比率 %)



n = 169

「平等両立型」は、「稼ぎ手としての自分」、「夫としての自分」、「親類とのつきあい」を「とても大切」とする比率が3タイプ中では低めである。「父親としての自分」もやや低い。一方、「妻や家族が望むこと」を「とても大切」とする比率は「二重基準型」と並んで5割をこえている。

「二重基準型」は、3タイプの中でもっとも多面的な自己アイデンティティを示している。「父親」「稼ぎ手」「夫」としての自分を「とても大切」とする割合は「伝統役割型」よりさらに高く、3タイプ中もっとも高い。「友人とのつきあい」「親類との付き合い」は「伝統役割型」について高めである。一方、「妻や家族が望むこと」は「平等両立型」と並んで高く、「仕事上のつきあい」「趣味・ボランティア活動」も他の2タイプより高めである。

「女性調査Ⅱ」では、母親の3タイプ別の分析において、それぞれの型が自己アイデンティティのあり方や人生設計に葛藤と矛盾をもつなかで、「二重基準型」の女性たちの葛藤がとくに深いことが明らかになった。今回の「男性調査Ⅱ」でも、「二重基準型」の男性たちに、「父親」「稼ぎ手」「夫」としての複合的な役割意識や、「友人」「身内」「仕事上のつきあい」にも目配りするアイデンティティの多面性が、

もっともはっきり現れる結果となった。

では、このような多面的アイデンティティをもつ男性たちは、実際どのように子育てと仕事のバランスをとっているのか。次に、子育て期の男性の育児関与の現実と意識を生活時間の実態とからめてみよう。

(3) 男性の育児時間と育児関与

子育て期の男性が子どもと過ごす時間はどの程度であろうか。平日の「子どもと過ごす時間」は、15分未満が12%、15分-30分未満が12%、30分-1時間未満が26%で、1時間未満の合計は51%、1時間以上4時間未満は45%、4時間以上は4%である。

彼らの平日の平均的生活時間をみると、出勤時間が午前7時前、帰宅時間が午後10時過ぎの人は2割をこえている(21%と20%)。平均出勤時間は午前7時54分、平均帰宅時間は午後8時46分、平均通勤時間は49分である。平日はこのように仕事中心の生活時間で、子どもと接する時間はかなり限られている。

一方、休日の「子どもと過ごす時間」をみると、もっとも多いのが「4時間以上」で80%を占める。平日接する時間が少ないぶん、休日は子どもと一緒にたっぷり過ごすという、子育て期の男性の生活時間のやりくりがみて取れる。

このような、育児関与における絶対的「時間不足」は、父親自身にもかなり強く意識されている。「子育てに関わる時間」が「十分」と感じている人は7%にすぎず、「不十分」(15%)と「やや不十分」(48%)の合計は63%に及ぶ。一方、「子育てに関わる熱意」は「十分」と感じている人が20%で、「まあ十分」(44%)とあわせると6割をこえる。時間不足を何とか熱意でカバーしているというところだろうか。また「子どものしつけへの関わり」は、「十分」と「まあ十分」の合計(12%+43%=55%)が「不十分」と「やや不十分」(7%+38%=45%)よりやや多い。

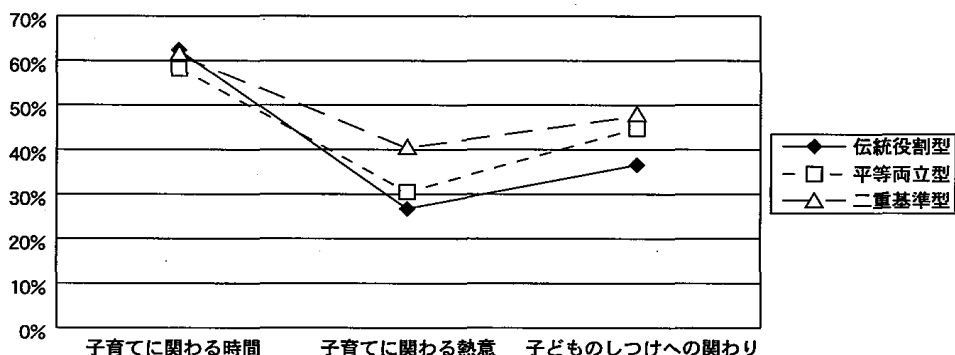
次に、3タイプ別に「子どもと関わる時間」と育児関与意識の特徴をみよう。「伝統役割型」では、平日「子どもと関わる時間」が「1時間未満」の人が7割をこえている(伝統役割73%、平等両立型41%、二重基準型50%、以下この順で比率を記す)。さらに平日は「15分未満」との回答も多い(30%、10%、7%)。また休日でも「4時間以上」関わる割合は3タイプ中もっとも低い(66%、86%、81%)。これと対照的なのが「平等両立型」である。平日でも2時間以上子どもと関わる割合は4割近くあり(39%)、休日は「4時間以上」が9割弱と、子ど

もに関わる時間がもっとも長い。「二重基準型」は、平日「1時間未満」が5割で、両タイプの間中に位置する。ただし、平日「1-2時間」も3割ほどあり、「15分未満」の割合は低く、「伝統役割型」より子どもに関わる時間はかなり長めである。休日は「4時間以上」が8割と「平等両立型」に近い。

ところで、実際に子どもに関わる時間の長短と、育児関与の「十分／不十分」の意識は必ずしも対応しない。図3は、3タイプ別に自分（父親）が子育てに関わる「時間」「熱意」「しつけへの関わり」について、「不十分」または「やや不十分」と感じる人の割合の合計を示したものである。この図からわかるように、3タイプとも、6割以上の人子どもに関わる「時間不足」を感じている（64%、60%、63%）。「熱意」と「しつけへの関わり」では、「二重基準型」の不足感が強い。グラフには示さないが、「不十分」と感じる割合に絞ってみると、3タイプの違いが明確となる。「時間」（17%、9%、22%）、「熱意」（3%、4%、10%）、「しつけ方」（3%、3%、12%）と、いずれの項目でも「二重基準型」は「不十分」感が高めである。「伝統役割型」は、「時間不足」をある程度感じているものの、「熱意」と「しつけへの関わり」では「不十分」感が3タイプ中もっとも低い。実際に子どもと接する時間は短いのに、「稼ぎ手」役割は自分／父親、家事・育児役割は妻／母親と割り切ることで、育児関与の不足感や負い目を感じる割合が低いとみられる。

「平等両立型」は、子どもに関わる「時間」を「不十分」と感じる割合がもっとも低く、子育てに関わる「熱意」を「十分」と感じる割合がもっとも高い（16%、26%、19%）。このタイプは、実際育児に関わっている父親たちが多く、その関わりの多さが、育児関与は「十分」との自信につながっているといえよう。

図3 育児への関わり方の意識<3タイプ別>
（「不十分」＋「やや不十分」の割合）



n = 169

「二重基準型」は、実際の育児時間が必ずしも少なくないのに、育児関与への不足感がもっとも強い。仕事だけでなく、育児にも積極的に関わりたいとの意識を持ちながら、現実の生活場面でのさまざまな制約により、育児関与の不充足感を抱く型といえる。

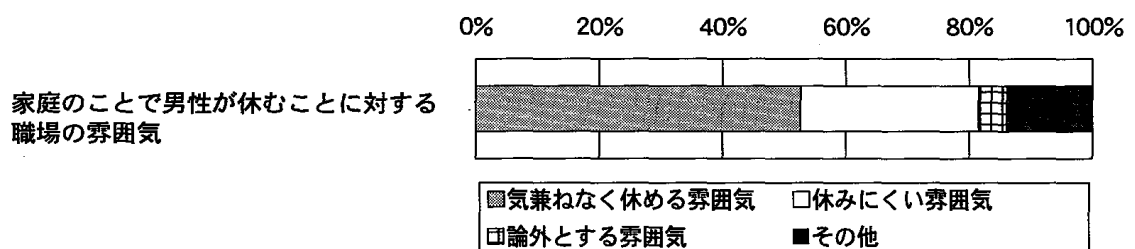
(4) 男性のケア意識と職業意識

では、男性たちは子育てに関わるなかで、仕事と子どものどちらを優先させるかについて、悩んだ経験をもっているだろうか。「あなたは子どもの授業参観や受験、子どもの病気やけがなどと仕事が重なり、仕事と子どものどちらを優先するか、悩んだことがありますか」という設問への回答をみると、およそ4人に1人(25%)は、「仕事か子どもか」の葛藤を経験している。

また、図4に示すように、「家庭のこと(家事や子どもの世話など)」で仕事を休むことに対する職場の雰囲気についての設問では、「気兼ねなく休める雰囲気」との回答が53%、「休みにくい雰囲気」が30%、「家庭のことで職場を休むのを論外とする雰囲気」が5%である。「気兼ねなく休める」理由(記述式)として、「職場全体に家庭のことについての理解がある」、「家庭を最優先する文化がある」、「職場に女性が多く、男性が家事・育児に関わることをよしとする雰囲気」、「共働きが多い」、「外資系企業のため」、「上司が率先して実行」、「自営・経営者だから自分で休みを決められる」などがあげられている。一方、「休みを取りにくい」理由としては、「仕事が忙しい」、「他の社員に迷惑をかける」、「今までに家庭内の理由で休んだ前例がない」、「立派な理由と思われていない」、「奥さんがいるだろう、と上司が平気でいう」、「プロ意識を持てといわれる(たとえばプロ野球選手は休まない)」などの回答があった。記された理由からは、子育て期の男性が「気

図4 家庭のことで男性が休むことに対する職場の雰囲気

問. 家事や子どもの世話などで男性が休むことについて、あなたの職場では、どのような雰囲気がありますか。



n=183

兼ねなく休める」職場が実際に増えている一方で、休む理由に「家庭のこと」を言い出しにくいという、日本的企業文化も未だ根強いことがわかる。

次に、3タイプ別に「仕事か子どもか」の「どちらを優先するか悩んだことがある」比率をみると、「伝統役割型」がもっとも悩んだ経験が少なく（13%）、次いで「二重基準型」（21%）、もっとも多いのが「平等両立型」（31%）である。

これまでみてきたように、「伝統役割型」は、育児は主に母親／妻の責任との意識がかなり明確なために「仕事か子どもか」の葛藤は少なく、「平等両立型」は実際の育児関与が密なぶん、「仕事か子どもかの悩み」の経験が多いといえるだろう。では、「二重基準型」はどのような葛藤を抱いているのか。「二重基準型」の父親の自由回答から、いくつかの事例をみよう。

たとえば、「子どもと一緒に過ごす時間が少ない。収入の関係もあるが、仕事がやはり忙しい。仕事以外の社会的活動に割ける時間も少ない」「子ども（3人）が小さいので、一人でも風邪をひくと妻は大変な目にあう。しかしその度に会社を休んでいると後ろめたい気持ちになる。できるだけ家庭優先を心がけているが、会社にしてみれば迷惑なことで、心が痛むことが多々ある」といった記述がある。ここからは、仕事も、子どもも、それ以外の活動も、といった現代の子育て期の男性の多様な役割受容と、そこで父親たちが抱く時間不足感、家庭人・職業人としての自己アイデンティティの葛藤が読み取れる。また「幸せな家庭が目標。仕事の悩みは多いが、夢は忘れず家族で頑張る」といった回答もあった。

「二重基準型」の男性たちは、父親としての自分、稼ぎ手としての自分、仕事だけではない自分など、多面的な自己アイデンティティをもち、「子育てにも仕事にも積極的な父親」像を理想とし、「幸せな家庭」を志向する。彼らは、パートナーとの情緒的絆を維持するためにも、「ケアも仕事も」の二重負担のジレンマに陥りやすいといえるだろう。

一方、子育てと仕事、ケア意識と職業意識の間で悩む子育て期の男性の同様の葛藤は、他のタイプの父親たちにもみられる。自由回答には、「職場における育児環境を改善するために、労働組合活動に時間を割くと、自分の育児がおろそかになる矛盾」（「平等両立型」）を指摘する言葉や、「転職前は労働時間が短く、簡単に休める職場だったが、今は休みが取れずに子どもの幼稚園の行事に参加できない悩みがある。しかし、収入は今のほうが多く、仕方がないかとも思う」（「伝統役割型」）といった記述もある。他にも、子育てへのより積極的な関わりを志向しながら、仕事中心にならざるを得ないハードな職場状況を記す回答が目立っ

た。

今日、ケアと仕事の両立という課題は、もはや女性／母親だけの問題ではない。今回の調査では、「父親は仕事と育児に同じように関わる」のが望ましいと考える父親が多数を占め（8割弱）、子育て（ケア）への関与に積極的意識をもつ男性はかなり増えていることをうかがわせる。しかし、現実には長時間労働の改善は進まず、「家庭の事情」で会社を休むことをよしとしない企業文化も依然として「健在」である。こうした現状を改善するためには、家庭での家事や育児役割の分かち合いだけでなく、より広い視野からのジェンダー平等な社会の形成、すなわち、子育て期の男女が暮らしやすい地域環境や市民社会のあり方、子育て期の男女のシティズンシップの保障等を、さまざまな政策をとおして総合的に実現していくことが、重要な課題として浮かび上がってくるのである。

3. 子育て期の男性の市民意識とジェンダー意識

(1) ジェンダー化された市民意識と政治意識

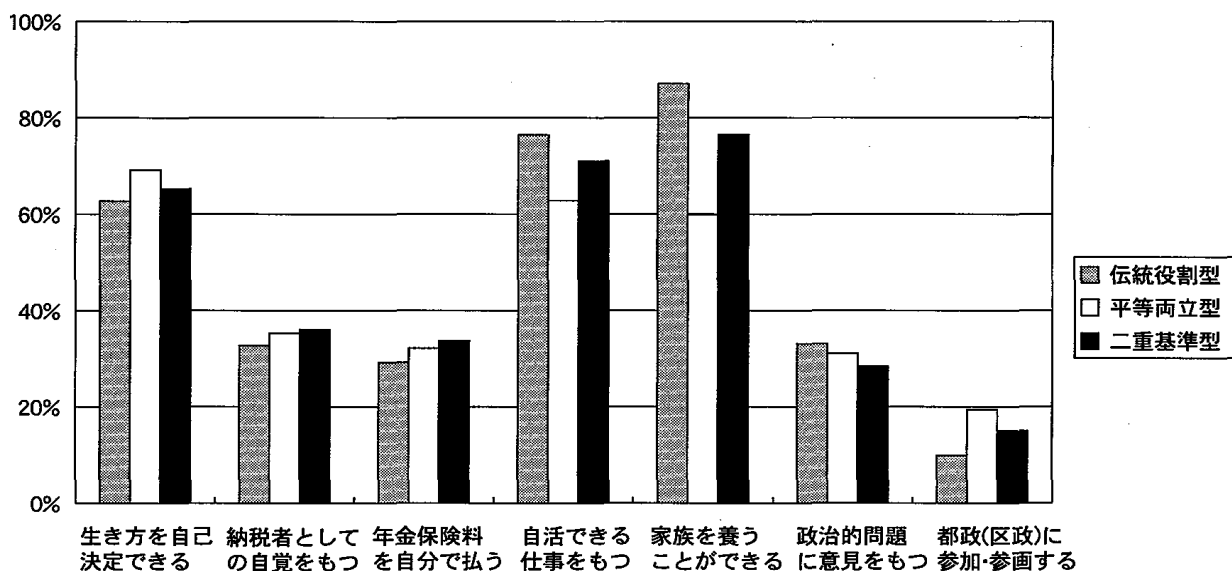
本項ではまず、子育て期の男性の市民意識について検討していこう（「市民としての自立意識」の全項目は図5を参照）。「市民としての自立」にとって重要な項目として「自分の生き方を自分で決定できる」を「重要」とするものは69%と多く、「まあ重要」（28%）を合わせるとほぼ全員（97%）に近い。「家族を養うことができる」も「重要」が70%、「まあ重要」が26%で、2項目の回答分布はほぼ重なっている。また、「経済的に自活できる仕事をもつ」も「重要」（66%）「まあ重要」（31%）の合計が9割をこえ、回答分布は類似している。これにたいして、「重要」の割合が比較的少ないのは、「納税者としての自覚をもつ」（35%）、「年金保険料を自分で払う」（32%）、「政治的問題に意見をもつ」（31%）であり、さらに少ないのが「都政（市政・区政）に参加・参画する」（17%）である。

「女性調査Ⅱ」の同一設問への回答でも、「市民としての自立」の各項目を比較すると、「生き方の自己決定」を重視する一方で、政治的関心や参画意識が低かった（矢澤他2000）。同じ設問について「重要」とする割合を比較し、市民意識・政治意識の中身について、子育て期の男女の意識の異同をみるとどうであろうか。女性は経済的自立についての意識が弱く、とくに家族の扶養について「重要」とする回答が「女性調査Ⅰ、Ⅱ」ともに2割前後にすぎなかったのに比べ、男性では今回の調査でも前回と同様に「自活できる仕事」（66%）と「家族の扶養」（70%）

図5 市民としての自意識＜3タイプ別＞

問. 市民としての自立にとって次の項目はどの程度重要だと思いますか。

(「重要」「まあ重要」「あまり重要でない」「重要でない」のうち、「重要」とする回答の比率の比較)



n = 169

の比率がともに高い。

つまり子育て期の多くの男性にとって、市民としての経済的自立とは、自分自身の「自活」だけでなく、「家族を扶養する」ことを含む。これは、子育て期の女性にとっての経済的自立が、主に個人としての自立を意味していたのとは対照的である。男性と女性それぞれの、ジェンダーに規定された市民意識のあり方の違いがここにみられる。

政治意識について比較すると、「政治的問題に意見をもつ」を「重要」とする割合は31%で、「女性調査Ⅱ」(22%)より1割程度多いが、「都政(市政・区政)に参加・参画する」(17%)については、「女性調査Ⅱ」での14%と同様に2割未満である。

「女性調査Ⅱ」で「年金保険料を自分で払う」ことについて、女性の意識が低かった(18%)のは、回答者の多くが第3号被保険者(サラリーマンの夫に扶養される専業主婦)のためと解釈されたが、この項目は、男性でもさほど重視されていない(「重要」が32%)。「納税者としての自覚をもつ」点についても、「女性調査Ⅱ」(29%)より若干重視している程度(35%)である。今回の回答者の大半(95%)は正規雇用の給与所得者であり、税や保険料は給与から天引きされる。こうした

徴収システムが、市民としての義務であり権利の基盤ともなる、税や社会保険料の負担についての市民意識を低くしている面もある。

つぎに、市民意識の3タイプ別の傾向にどのような特徴があるか、各項目で「重要」と回答した比率を比較検討しよう（前頁の図5を参照）。「納税者の自覚」「年金保険料」「政治的問題に意見」の項目ではタイプ別の違いはあまりない。「平等両立型」は、「自活できる仕事をもつ」「家族を養うことができる」の2項目で他の2タイプより「重要」が少なく、「生き方を自己決定できる」では他の2タイプより「重要」が多い。「伝統役割型」は、地方政治への参画を重視する度合いがもっとも少ない。各項目で両者の中間に位置するのが「二重基準型」である。「家族を養う」ことを重視する比率がもっとも多いのは「伝統役割型」であり、次いで「二重基準型」、「平等両立型」という順で、3タイプ別の特徴が明確になっている。

(2) ダブルスタンダードのジェンダー意識

今回の調査では、「男性調査Ⅰ」にはなかったジェンダー意識についての設問を新たに加え、子育て期の男性のジェンダー意識の特徴をみた（項目は次頁の図6参照）⁽⁵⁾。

「女性が首相や大臣を務めるのは無理」については91%、「女性の町会長では頼りない」には87%が「そう思わない」としており、「女性の賃金が男性の賃金に比べて低いのは仕方がない」にも80%が同意していない。回答者の大半は、女性の社会参加・参画能力を男性と同等に認めている。また、「女性の家事・育児・介護労働などを経済的に評価すべき」には79%、「男性も家事育児能力を高める必要がある」には73%が賛成し、「学校などへの提出の書類の保護者欄には父親の名前」には反対が75%となっている。「夫婦別姓選択制は日本になじまない」にも65%が反対している。これらの回答からは、女性のケア・ワークを経済的に評価するだけでなく、男性がケア・ワークに参加する必要性や夫婦別姓を認めるなど、性別役割分業観から脱しつつある子育て期の男性の意識がうかがえる⁽⁶⁾。

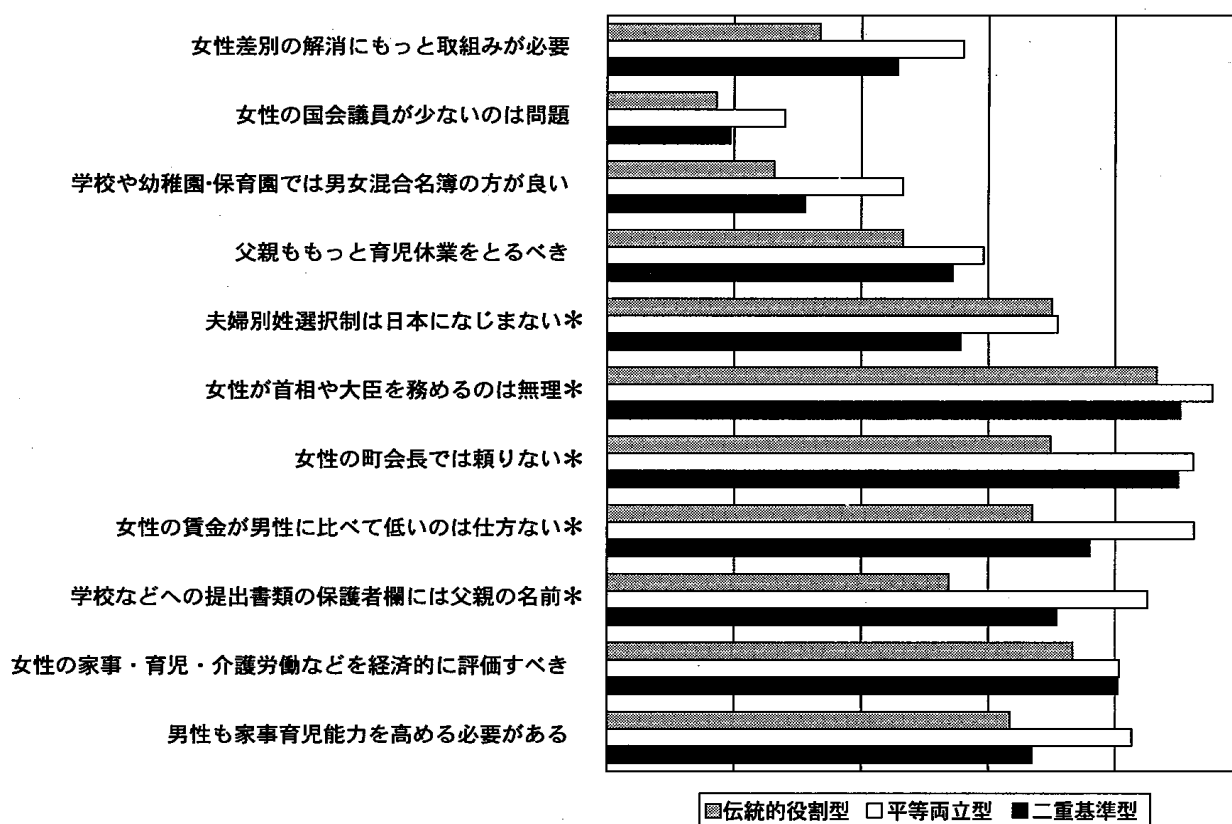
とはいえ、回答者の多くはジェンダーの拘束性に十分自覚的とはいえない。また性差別解消にむけた積極的改革を支持しているわけではない。「女性差別解消にもっと取り組みが必要」には賛否がほぼ半々である（「そう思わない」が53%）。また「学校や幼稚園・保育園では男女混合名簿の方が良い」も支持率が低い（「そう思わない」が63%）。さらに、「父親ももっと育児休業をとるべき」への賛成は、半数を若干こえる程度（56%）である。

これらの回答からは、制度・慣習上の性役割や性別特性論を容認した上で、男女の対等なあり方を一定範囲では認めるという男性たちのジェンダー意識が浮かび上がる。つまり、子育て期の男性のジェンダー意識の特徴は、夫・父であり稼ぎ手としての自分と、妻・母でありケアの担い手としてのパートナーとの間で対等な関係を築くことには敏感さを示す一方で、社会的な性差別解消の動きには関心がうすい点にある。むしろ一部にはジェンダー平等への反発もみられる。さらに「女性の国会議員が少ないのは問題」については、「そう思わない」という回答が多い(76%)。回答者の国会議員女性比率についての知識は確認しなかったが、そこには、男性たちの政治的無関心だけでなく、政治権力についてのジェンダー・ブラインドな意識が反映されている⁽⁷⁾。

そこで図6から、3タイプ別にジェンダー意識をみると、全体的に「平等両立型」

図6 ジェンダー意識<3タイプ別>

問. 次のような意見について、あなたはどのように思いますか。あてはまる方の番号に○をつけてください(「そう思う」とする回答の比率。ただし*印の設問については、「そう思わない」の比率)。



n=162

でジェンダー・フリーへの志向がもっとも強く、「伝統役割型」でもっとも弱く、「二重基準型」がその中間である。ただし「二重基準型」は、すべての項目で中間に位置するわけではなく、「国会議員の女性比率」「賃金差別」「男女混合名簿」「男性の家事能力向上」については、「伝統役割型」に近い。一方、「女性の町内会長」「女性のケア・ワーク評価」については「平等両立型」に近い。このように、「二重基準型」のジェンダー意識には、私的な家族領域や地域など身近な生活領域での女性のケア役割を評価し受け入れながら、公的・社会制度領域での性差別については現状追認的傾向を示すという、ダブルスタンダードのジェンダー意識が、他2タイプより明確に現れている。

(3) 子育て期の男性の人生設計とパートナーとの関係性

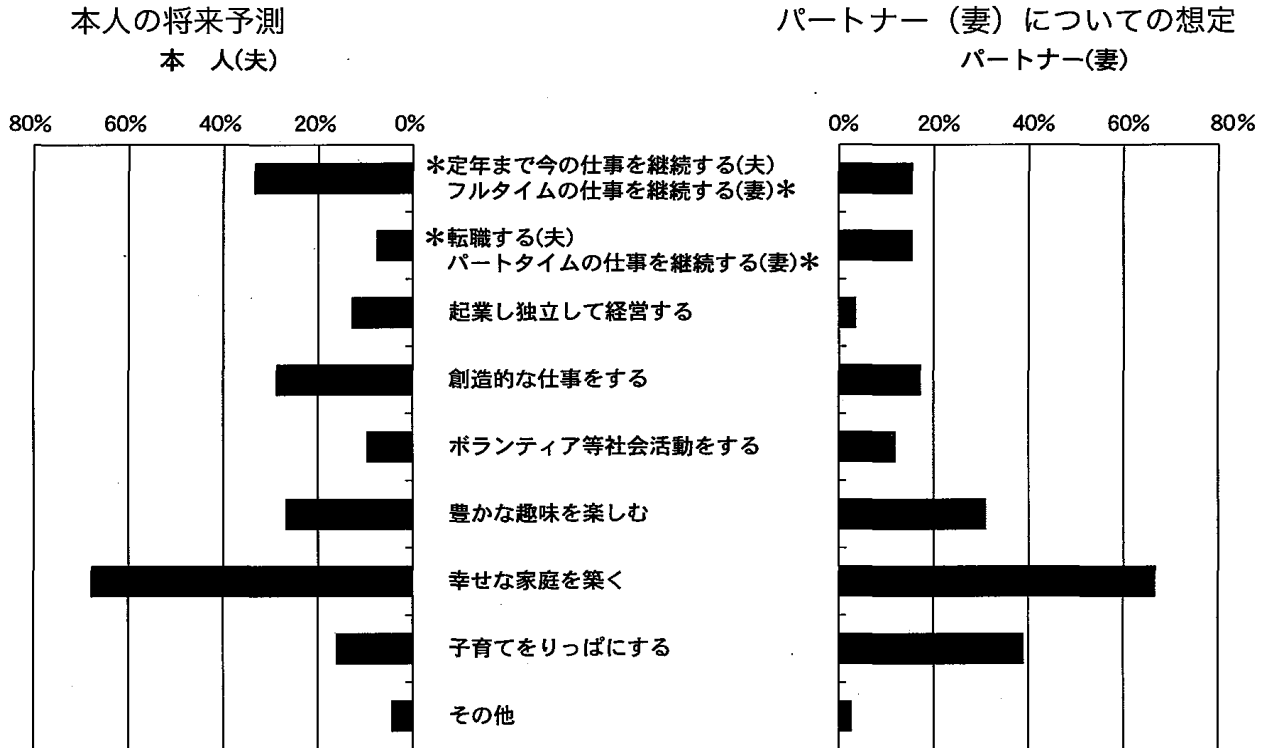
次に、子育て期の男性が、今後の人生にどのような展望をもち、またパートナーの将来設計についてどのように考えているかをみよう（それぞれ2つずつ選択した結果を集計）（図7参照）。

自分の将来については、際立って多いのが「幸せな家庭を築く」（66%）である。また「転職」（7%）・「起業」（12%）・「創造的な仕事をする」（28%）の合計が全体のほぼ半分であり、「定年まで今の仕事を継続する」（33%）は3分の1である⁽⁸⁾。さらに、「豊かな趣味を楽しむ」（26%）、「子育てをりっぱにする」（15%）、「ボランティア等社会活動をする」（9%）が続く。パートナー（妻）の将来設計の想定でも、「幸せな家庭を築く」（66%）が同様に高い比率を示す。これらからは、子育て期の男性が「幸せな家庭」を重視し、それを妻と共に築きたいと望んでいる様子がみてとれる。

では、パートナー（妻）の今後の仕事については、どのような想定をしているのであろうか。「創造的な仕事」が17%、「フルタイム」「パートタイム」がともに15%、「起業」は3%を想定するにとどまり、現在「育児専業」ないし「子育て優先」の妻が、育児期後に就労すると想定（期待）する比率は高くない。回答者の妻の3割強はなんらかの仕事に就いているものの、7割弱（66%）は無職である。「女性調査Ⅱ」（回答者の7割が無職）の同じ設問では、女性回答者の7割に仕事志向が認められた⁽⁹⁾。このような育児期後のパートナー（女性）の人生設計における、（再）就労の重要性に思い至らない男性の意識のあり方が、夫婦で共に築こうとしている「幸せな家庭」に予想外の亀裂を生じさせないか、気がかりなところである。

図7 本人とパートナーの今後の生き方

問. あなた（あなたのパートナー（妻））は、今後の生き方として、次のどれを望んでいますか
2つ選んで○をつけてください（*印は本人と妻とで選択肢が異なる）。



n=184

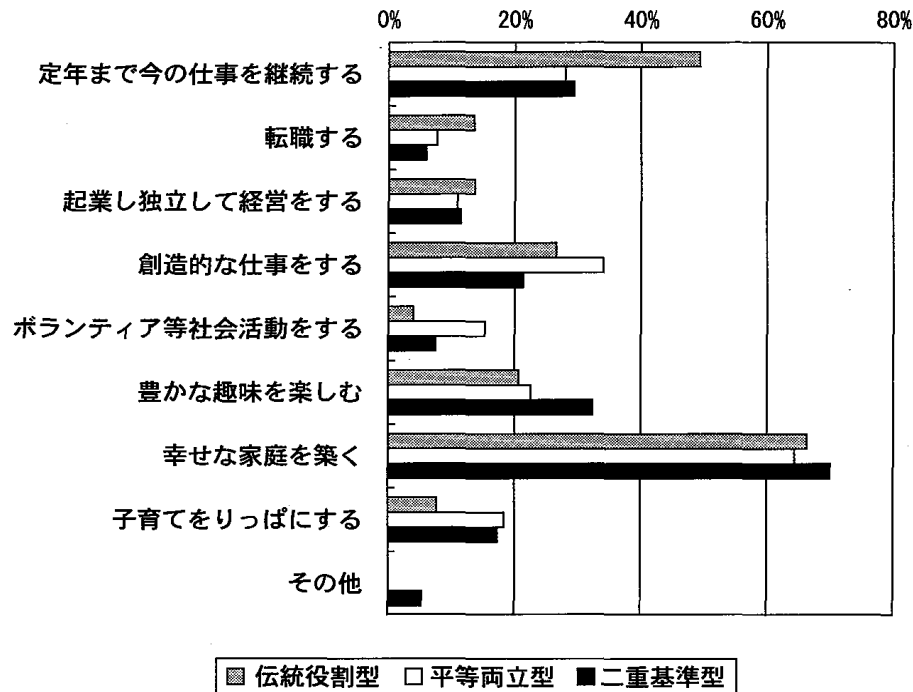
一方、自分の今後の生き方として「子育てをりっぱにする」ことを望んでいる男性は15% にすぎないが、39% は妻がそうした生き方を望むと想定している点には、ケアをめぐる男性のジェンダー分業意識がうかがえる。つまりそこには、自分は「会社にしがみつかなくとも家族を養える」脱会社人間としての生き方を目指し、「転職」や「起業」を含め「創造的な仕事をする」といった人生設計を視野に入れながら、妻には「子育てをりっぱにする」ことを期待するという、ジェンダー化された「幸せな家庭」を思い描く、現代的父親像の一面がみてとれる。

ではここで、子育て期の男性の人生設計のあり方（今後の生き方）と、仕事と育児のバランス意識の3タイプとの関連をみよう（図8）。

「伝統役割型」の特徴は、「定年まで今の仕事を継続する」の比率の高さである（「伝統役割型」50%、「平等両立型」28%、「二重基準型」30%、以下この順に比率を記す）。一方、自分自身についての回答で「子育てをりっぱにする」を選択した割合は、他の2タイプより1割低い（7%、18%、17%）。「伝統役割型」は、その後の夫婦の人生設計でも、「夫が稼ぎ手・妻が無償のケア役割」というジェ

図8 今後の生き方＜3タイプ別＞

問. あなたは今後の生き方として、次のどれを望んでいますか。
2つ選んで○をつけてください。



n = 168

ンダー分業体制の維持を前提とする人が多い。

「平等両立型」は「創造的な仕事をする」(27%、34%、21%)と「ボランティア等社会的活動をする」(3%、15%、7%)が比較的多い。このタイプの男性の場合、稼ぎ手役割の比重の低さが、仕事の中身へのこだわりをもたらし、社会参加にむかう余裕にもつながっていると解釈できる。

回答者でもっとも多かった「二重基準型」は、就労タイプの予測(「今の仕事を継続」・「転職」・「起業」)では際立った特徴はなく、「平等両立型」に近い。また、仕事の中身へのこだわり(「創造的な仕事をする」)は3タイプ中もっとも少ない。特徴的なのは仕事以外の側面であり、「豊かな趣味を楽しむ」(20%、22%、32%)と「幸せな家庭を築く」(67%、64%、70%)の比率は3タイプ中もっとも多い。

パートナーの将来設計と3タイプをクロスさせた結果をみても、「二重基準型」には他の2タイプとやや異なる傾向がみられる(図は省略)。妻について「幸せな家庭を築く」の比率は他の2タイプより多い(63%、61%、72%)。一方、自

分についての予測とは異なり、妻については「豊かな趣味を楽しむ」の比率が一番少ない（30%、41%、25%）。また、妻が「子育てをりっぱにする」の比率は「伝統役割型」よりさらに多い（53%、18%、56%）。このように、「二重基準型」の父親には、「子どもを中心」とし妻がケア役割を担うという「幸せな家庭」像を思い描く傾向が、もっともはっきり示されている。

(4) ケア・ワークから排除される父親

ケア役割を女性の性役割に限定せず、男女が分かち合う重要な役割としてとらえ直したとき、ジェンダー変革的な新しい男性像として、「ケアラーとしての男性（men as carers）」像が立ち上がってくる。EUの男女平等政策では、保育者になることも含め、男性がケアラーになる方向が支持され、それにむけた政策目標がはっきり打ち出されている（船橋1999：100-104）。日本で少子化や育児困難が社会問題化している背景としては、家族的責任をもつ男女の仕事と育児の両立を阻んでいる企業社会の現実や企業文化、育児支援策の貧弱さがある。またそれらと同時に、父親の育児責任に対する認識や社会的承認の不十分さも指摘されている。そこで、近年日本でも、女性の職場進出と男性のケア・ワークへの参入を並行して進めることが重要な課題になっており、父親の育児関与を求める声が高まっている（矢澤他1999、2000、目黒他2000、船橋2000）。

今回の調査では、回答者の多くが、自己アイデンティティの中でもとりわけ「父親としての自分」を重視しており、同時に、「男性も家事・育児能力を高める必要がある」という意見に賛同している。ところが、そうした意識と育児関与の現実との溝はかなり深いことが明らかになった。

本論で検討したように、子育てに関わる「熱意」があると自覚している人は6割をこえるが、関わる時間が不十分と認識している人も6割をこえ、平日に子どもと過ごす時間が1時間未満しかとれない父親は半数にのぼる。家事や子どもの世話などで、男性が仕事を休むことについては、自分の職場は「気兼ねなく休める雰囲気」が半数をこえるものの、残りの半数近くは「休みにくい」、「休むなどもってのほか」との回答である。職場の無理解や仕事の忙しさに加えて、自由回答では、「リストラの可能性がある」「人が足りないため」など切実な理由も記されていた。また、ジェンダー意識についての設問項目では、女性のケア・ワークの経済的評価には賛成が8割と多いのに、父親の育児休業取得促進については、賛成が6割を下回った。これらの回答は、近年の厳しい経済的現実への男性たちの妥

協的態度の現れともみることができる。

そうした中で、「母親の子育て優先と父親の仕事優先」をセットにしたライフスタイルを、「規範」としてではなく、「幸せな家庭」のための「現実」として受容しているのが「二重基準型」である。3類型の分類のための設問でみたように、彼らは「規範」としては「父親は育児と仕事に同じように関わるほうがいい」としている。つまりこのタイプは、現状の日本におけるジェンダー秩序に沿った性別分業的な生活を実践しながら、規範としての平等意識を一定程度表明しているともいえる⁽¹⁰⁾。

日本社会は現在、税年金制度など国家的制度から、男女が互いの愛情に基づいて築く家族にいたるまで、目に見えない性別分業システム（ジェンダー体制）として構築されている。そして男女は、さまざまな社会的場面で、性別役割分業型のライフスタイルを、自己決定・自己選択という形で「選択」している。それは当事者としての「合理的選択」ではあるが、日本社会のジェンダー秩序が、その選択を暗黙裏に「強制」している面があることも否めない（国広2001）。そのような形で男女が「選択」した家族のライフスタイルは、結果として父親（男性）をケア・ワークから排除しているのである。回答者男性の多くは、他の側面では女性と類似の自立意識をもちながら、家族の経済的扶養を「夫・父親としての自分」（だけ）の役割と自覚して担い、そのために、ケア・ワークの苦労や喜びから遠ざけられている。そして子育て期の女性の「自己選択」の結果としての「育児優先（専業）」の生活が、女性を追い詰めてしまいがちなと同様に（子ども虐待など）、男性の「自己選択」の結果としての「仕事優先（専業）」の生活は、男性たちを疲れさせ、追い込んでいるのである（過労死、過労自殺など）。アンケートの自由記述欄には、ケア・ワークに関わりたくても関われない、育児期の男性たちの苛立ちや悩みが記されていた。

「仕事の絶対量が多く、残業が多い。しかもサービス残業。平日に子どもと関われないのと、家内に当たられることが非常に残念でならない。休日は子どものために費やすのみで、趣味をもちたいがその時間もない」「仕事の休みがとれない。月1回の休みも難しい。子どもに関わりたくても時間がない。子どもや妻に非常に我慢させてしまっている」。

また、アンケート調査と並行して行ったインタビューでは、早朝出勤、深夜帰宅が日常化している大企業サラリーマンで、仕事中心の生活を送る男性が、次のように語っている⁽¹¹⁾。

「子どもに関わってほしいと妻から求められ続けてきたことが、子育てで一番印象に残っている。いやでも関わらざるを得なかったのが本音」。彼は、母親と父親とでは子育ての関与の仕方は異ってよいと考えている。「仕事をほっぽり出して子育てにかまけるのが、よい父親とは思えない」と。しかし最近、子どもが成長しコミュニケーションがとれるようになり、「(子育てには) おもしろいこともあると思うようにもなっている」と。

一方、子どもの誕生までは親の実感がわかなかったが、おむつを洗い、保育園の送迎をするうちに、次第に父親としての自覚を深めたと語る男性もいた⁽¹²⁾。この男性の場合、小規模で融通のきく職場への転職が、ケア・ワークを可能にした。「核家族の共働き世帯で、家事も分担している。子どもの急な病気のときは、自分が出向くことが多い。生来の子ども好きではないが、いまでは子どもとできる限り関わろうとしている」という。また、「自分の子どもと関わるうちに、よその子どももかわいく思えるようになった」と。このように「ケアラーとしての男性」は、日本にも実際にさまざまな形で登場している。

とはいえ、日本のジェンダー秩序のなかで飼い馴らされ、ジェンダーに基づき「男らしく」社会化された多くの男性にとって、出産前には子どもという存在や子どもの価値は観念的にしか想像できないことが多い。だからこそ子育て期には、こまごました子どものケアを実際に担当し、子どもとの親密な相互作用の機会を多くもつことをとおして父親経験を重ね、「ゆっくりと父親になる」プロセスが必要である。ケア・ワークを担当することで子どもとの交流が増え、その面白さや苦勞をとおして親密性が深まるという。このような日常的相互行為の積み重ねによる、父子関係・親子関係の世代間連鎖が、男性を人間らしい「親に育てていく」のである。

4. 「ケアラーとしての父親」のシティズンシップにむけて

今回の調査から明確に浮かび上がったのは、子育て期の男性たちが、「父親」アイデンティティを自己アイデンティティの中心に据え、子育てにも仕事にも同様にに関わり、幸せな家庭を実現したいという希望をもちながら、実際には仕事中心の生活を送っているという矛盾した現状である。子どもと接する時間が週日ではわずか1時間未満の父親が半数という実情は、男性たちの子育てへの期待や希望を裏切るものである。だが、このような男性たちの意識と現実の矛盾を指摘す

るだけでは十分でない。子育て期の多くの男性は、ケア役割から排除された生活を送りながらもなお、「父親は育児と仕事に同じように関わるほうがいい」と回答する。そうした現代の父親の男性意識を生み出す社会的条件や背景にも分け入る必要がある。なかでも、今回の回答者にもっとも多かった「二重基準型」の父親たちには、意識の葛藤と現実の矛盾が端的にあらわれていた。そこで最後に、「二重基準型」の男性回答者の特徴を要約し、日本のジェンダー秩序変革の一つの鍵を握る「ケアラーとしての父親（男性）」の実現にむけた課題をまとめることにしたい。

3タイプの中で、「二重基準型」は、もっとも多面的なアイデンティティをもち、「妻や家族が望むこと」を重視する。また、子どもと過ごす時間が比較的長いのに（平日「30分未満」は17%、休日「4時間以上」は81%）、育児関与についての「不足感」はもっとも強い。さらに、育児専門の妻がいる人が多いにもかかわらず、「仕事と子どものどちらを優先するか」で悩んだ経験もある（21%）。こうした回答傾向から、「二重基準型」の父親たちが、妻からの「育児参加」コールや少子社会における「男の子育て」コールにかなり敏感な意識をもっていることが分かる。市民意識についての項目からは、「二重基準型」の父親の家族扶養意識の強さが浮かんた。また、生活圏での女性の貢献を評価するものの、社会制度上の性差別に敏感とはいえず、ジェンダー秩序についての保守的傾向もみられた。さらに、「子ども中心」の「幸せな家庭」志向がもっとも強く、しかもそれを妻がケア役割を担う形で実現しようとする、ジェンダー・バイアスも強いことが示された。

これらにみられる「二重基準型」の男性像には、夫婦の情緒的絆で結ばれた子ども中心の日本型（性別分業型）「近代家族」の父親像の今日の変容（「父」の変容）が、端的な形で体现されているといえる（船橋2000、矢澤2000：182-190）。

では、「二重基準型」に潜在化している「ケアラーとしての父親」への志向を現実化するには、どのような政策が必要であろうか。労働時間の短縮、父親の育児時間取得の義務化など、男性のケアを可能にする制度的条件の整備がまず必要である。育児支援策は、母親をケアラー専従にしない仕組みと組み合わせなければならない。育児休業制度が充実しても、制度の利用者は圧倒的に女性が多いという現状からは、むしろ女性をケアラーとして固定化する制度の作用が危惧される。また、母親としての女性が育児期間やその後に就労しないことを想定する、子育て期の多くの男性の「常識」や「世間知」を変える必要がある。さらに、子育て期の男性が「ケアラーとしての父親」でもある点を日常化する職場の環境づく

りや企業文化の変革が求められる。

親密な夫婦間における対等性は重視するが、社会制度や社会構造上での性差別には関心が低いという、子育て期の男性たちのジェンダー意識のあり方や政治的無関心の背景には、自分の職場と家族しか視野に入らない、働きざかりの男性の生活時間の余裕のなさも大きく影響している。

「自分の子どものケアに関わり、地域での、子どもを含めた人間関係を広げた」という男性のインタビュー事例には、男性がケアラーになることが、本人だけでなく、パートナーの生き方の選択肢を増やし、地域社会との関わりを深めうる可能性が示唆されている。さらに、父親の子どもとの関わりが、パートナーの育児負担の軽減だけでなく、父親自身の地域・社会参加につながる視野を広げ、市民社会に開かれた生活圏からの市民感覚を培い、政治参加を促すことも想定される。

このような「市民としての新しい父親像」（矢澤他1999:34-37）を実現し、「子育て期の男女」「ケアラーとしての父親」のシティズンシップ（矢澤他2001:39-43）を保障していくための総合的政策が、少子化時代には不可欠である。またその前提としては、現代日本における父親のケア・ワークからの排除が、男女・社会にもたらしてきたマイナス面についての多面的再検討がなされなければならないであろう。

21世紀の福祉社会における総合的（社会）政策のレゾン・デートル（存在理由）は、ふつうの人びと（市民）の共生にとって欠かせない、誰もが必要とする切実な価値＝財と関係性（アイデンティティ、尊厳、愛情、尊敬、友愛、公正、連帯など）を、家族（家庭）、地域、職場などあらゆる場で実現していくことにある。男女がパートナーシップを築き、家族や社会で男女が担い合う各種のケア・ワークの大切さを広く社会的に承認することは、そうした政策形成の基盤となるものである。またそれゆえに、この社会的承認は、グローバル化する現代社会におけるジェンダー秩序変革の要ともなるといえるのである。

[注]

(1) 筆者らが考える、少子社会の子育てをめぐるシティズンシップの捉え方と定義については、矢澤他2001を参照のこと。本論の執筆分担は以下のとおりである。はじめに、矢澤、1. 天童、矢澤、2. 天童、3. 国広、4. 国広、矢澤。また、矢澤が全体の構成と加筆修正を、天童が作表・作図を担当した。調査結果の分析と検討は共同討議による。なお、集計と作図については、上智大学大

学院・藤本隆史さんの協力を得た。

(2) インタビュー調査の対象者は、アンケート調査回答者の男性3名である。

(3) 「仕事と育児のバランス意識」の設問は以下のとおりである。

「あなたは仕事と育児への関わり方についてどのように考えますか。父親、母親それぞれについて、あなたの感じ方に一番近いものに○をつけてください。」

父親の関わり方

- (1) 父親は育児より仕事を優先させたほうがいい
- (2) 父親は育児と仕事に同じように関わるほうがいい
- (3) 父親は仕事より育児を優先させたほうがいい

母親の関わり方

- (1) 母親は育児より仕事を優先させたほうがいい
- (2) 母親は育児と仕事に同じように関わるほうがいい
- (3) 母親は仕事より育児を優先させたほうがいい

(4) 「子育て期の男性調査Ⅰ」(1997年)の標本数は150票、回収数77票(回収率51%)、有効回答数73票であった。「父親の育児と仕事への関わり方」については、「育児と仕事に同じように関わる」がもっとも多く63%(73人中46人)、「仕事優先」が30%(22人)、「育児優先」が7%(5人)であった。また3タイプ別の内訳は、「平等両立型」がもっとも多く34%(25人)、ついで「二重基準型」(27%、20人)、「伝統役割型」(25%、18人)の順であった。「男性調査Ⅰ」の対象者は、今回の調査に比べ、妻が就労する割合(およそ4割)が高く、共働きが多いという特徴があった。

(5) 項目は比較可能にするため「女性調査Ⅱ」と同一にした。ただし、紙数の制約上、ここでは両者の比較にはあまり触れない。

(6) 船橋恵子は、子どもに対する親の基本的役割として①扶養(provider)②社会化(socializer)③世話(carer)の3つをあげ、この役割を父親・母親を問わず両性が担うものとして位置づけている(船橋1999:102-104)。本論3.4.における分析のキーワードのひとつである「ケア・ワーク」は、船橋が親の基本的役割としてあげた、世話(care)にまつわる具体的なワーク(無償労働)を指すこととする。

(7) 調査時点での女性の国会議員比率は、衆議院7.5%(36名)、参議院(2001年7月30日現在)15.4%(38名)である。

(8) 回答者は子どもをもつ、平均37.5歳のいわゆる「働きざかり」のサラリーマ

ンが中心である。自己アイデンティティとしては、「一家の稼ぎ手としての自分」を重視するが、「定年」を視野に入れた会社への帰属意識はさほど強くない。

- (9) 全国調査でも、女性の年齢階級別労働力率（M字型）の底にあたる30歳から34歳における潜在的労働力率は高い。このことから、同年齢層の多くの既婚女性が、就業希望はあっても、子育てとの両立の困難から希望を実現できないでいると推測される（内閣府男女共同参画局2001：18-19）。
- (10) 江原由美子は、ジェンダーを「構築」する社会的実践のパターンを「ジェンダー秩序」として概念化している。「ジェンダー秩序」には、「性別分業」パターンと「異性愛」パターンの2つが見いだされる。また、「ジェンダー秩序」が、具体的な社会生活場面において制度化されたものとして、「ジェンダー体制」が概念化されている（江原2001）。
- (11) インタビュー日時：2001年10月20日。プロフィールを要約すると、年齢は40歳、NPOの子育て支援組織で働いている妻との間に2児（7歳・4歳）がいる。本人は、大企業でコンピュータのソフトウェア開発に従事。朝7時前に家を出て、帰宅は0時すぎという生活が続いている。
- (12) インタビュー日時：2001年9月29日。プロフィールを要約すると、年齢は42歳、食品会社のフルタイムで広報の仕事をしている妻との間に2児（7歳・5歳）がいる。本人は、食品会社に5年在職後、親戚の経営する建設会社に転職、施工管理の仕事に従事。現場が遠いとき以外は比較的早く帰宅し、子どもの世話をしている。

付記：本研究は2001年度の東京女子大学女性学研究所個人研究費助成（矢澤澄子）を受けて行なった。調査にあたっては、東京都内および横浜市内の女性センター、母親クラブ、子育て自主グループ等の皆さまをはじめ、多くの方がたの協力をえた。またインタビュー調査にあたっては、本学社会学科科目等履修生の深田喜美子さんの協力をえた。記して感謝したい。なお、国広陽子は1995・6年度、本学非常勤講師、武蔵大学教授。天童睦子は、本学大学院修士課程修了後、早稲田大学大学院博士後期課程修了、2000年度より本学非常勤講師。

引用・参考文献

江原由美子、2001、『ジェンダー秩序』勁草書房。

江原由美子・渡邊秀樹・細谷実、1997、『少し立ちどまって男たち』（財）東京

女性財団.

柏木恵子編、1993、『父親の発達心理学』川島書店.

柏木恵子、2001、『子どもという価値』中央公論新社.

国広陽子、2001、『主婦とジェンダー—現代的主婦像の解明と展望—』尚学社.

小玉亮子、2000、『父親論の現在—70年代以降を中心として—』浅井春夫・伊藤悟・村瀬幸浩編著『日本の男はどこから来て、どこへ行くのか』十月舎.

庄司洋子・木本喜美子・重川治樹、1998、『居場所を取り戻そう男たち—受難の時代を生きる—』（財）東京女性財団.

武川正吾、1999、『社会政策のなかの現代』東京大学出版会.

男女共同参画会議・仕事と子育ての両立支援策に関する専門調査会、2001、『仕事と子育ての両立支援策について』内閣府男女共同参画局.

内閣府男女共同参画局、2001、『男女共同参画白書（平成13年版）』財務省印刷局.

船橋恵子、1999、『父親の現在—ひらかれた父親論へ—』渡邊秀樹編『変容する家族と子ども』教育出版.

船橋恵子、2000、『『幸福な家庭』志向の陥穽—変容する父親像と母親規範—』

目黒依子・矢澤澄子編、2000、『少子化時代のジェンダーと母親意識』新曜社.

矢澤澄子、2000、『『母』の変容と女性の人生設計・自立の困難』目黒依子・矢澤澄子編『少子化時代のジェンダーと母親意識』新曜社.

矢澤澄子・国広陽子・天童睦子、1998、『少子社会と『母アイデンティティ』のゆくえ—若い母親のライフスタイルと子育て意識調査から—』東京女子大学社会学会紀要『経済と社会』第26号.

矢澤澄子・国広陽子・天童睦子、1999、『現代の父親の子育て意識と『父親アイデンティティ』—30代—40代の父親のライフスタイル調査から—』東京女子大学社会学会紀要『経済と社会』第27号.

矢澤澄子・国広陽子・天童睦子、2000、『子育て期の女性の『母アイデンティティ』とジェンダー意識—都市女性のライフスタイルと市民生活調査から—』東京女子大学社会学会紀要『経済と社会』第28号.

矢澤澄子・国広陽子・天童睦子、2001、『少子社会の子育てとシティズンシップ—都市女性の育児戦略と市民・ジェンダー意識調査から—』東京女子大学社会学会紀要『経済と社会』第29号.